



2016年9月末までの信用金庫の貸出金動向 不動産業向けを主因に企業向けの寄与度がさらに拡大

井上 有弘

ポイント

- 本稿では、全信用金庫の集計値にもとづき、2016年9月末までの貸出金動向を概観する。
- 全国の信用金庫の16年9月末の貸出金残高は68.1兆円、伸び率は前年同月比で2.4%増となった。13年度に入って前年同月比でプラスに転じて以降、伸び率を高め、15年度以降は2%台前半で推移している。貸出先別に寄与度をみると、企業向けの寄与度がさらに拡大している。
- 企業向け貸出について、業種別に寄与度分解すると、最も大きな寄与度を示している業種は、引き続き不動産業であり、貸出金全体の増加の主因となっている。次いで、金融業・保険業、医療・福祉が比較的高い寄与度を示している。また、16年度に入って建設業のプラス基調が明確になった。一方で、製造業、卸売業および小売業は、マイナス幅は縮小する傾向にあるものの、減少が続いている。

※ 本稿の計数は、10月31日時点のものであるため、今後修正される可能性がある。

本稿では、全信用金庫(265 金庫)の集計値にもとづき、2016年9月末までの信用金庫の貸出金動向を概観する(図表1)。

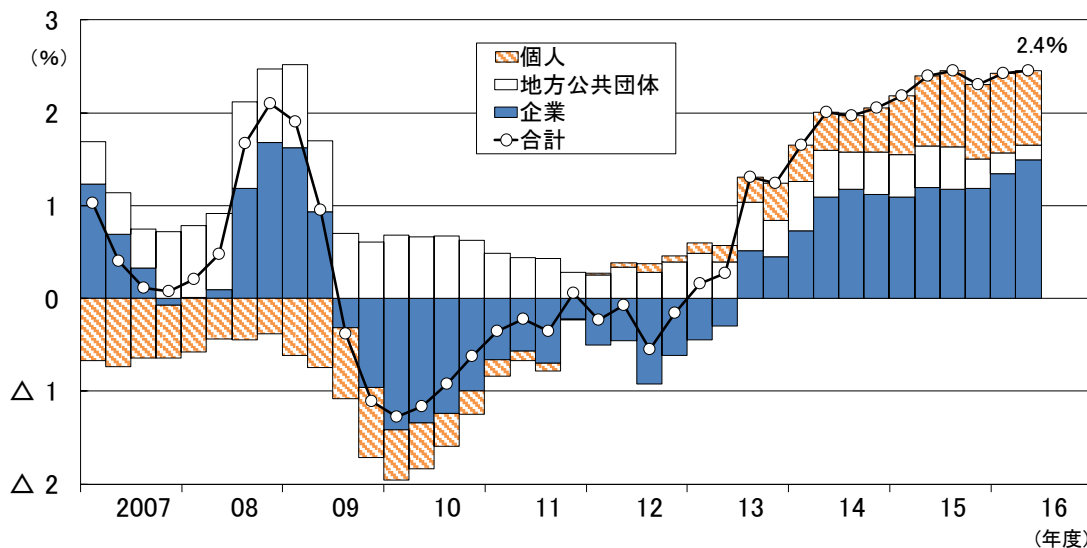
1. 貸出先別貸出金動向

全国の信用金庫の16年9月末の貸出金残高は68.1兆円、伸び率は前年同月比で2.4%増となった。貸出金は、13年度に入って前年同月比でプラスに転じて以降、伸び率を高め、15年度

以降は2%台前半で推移している。

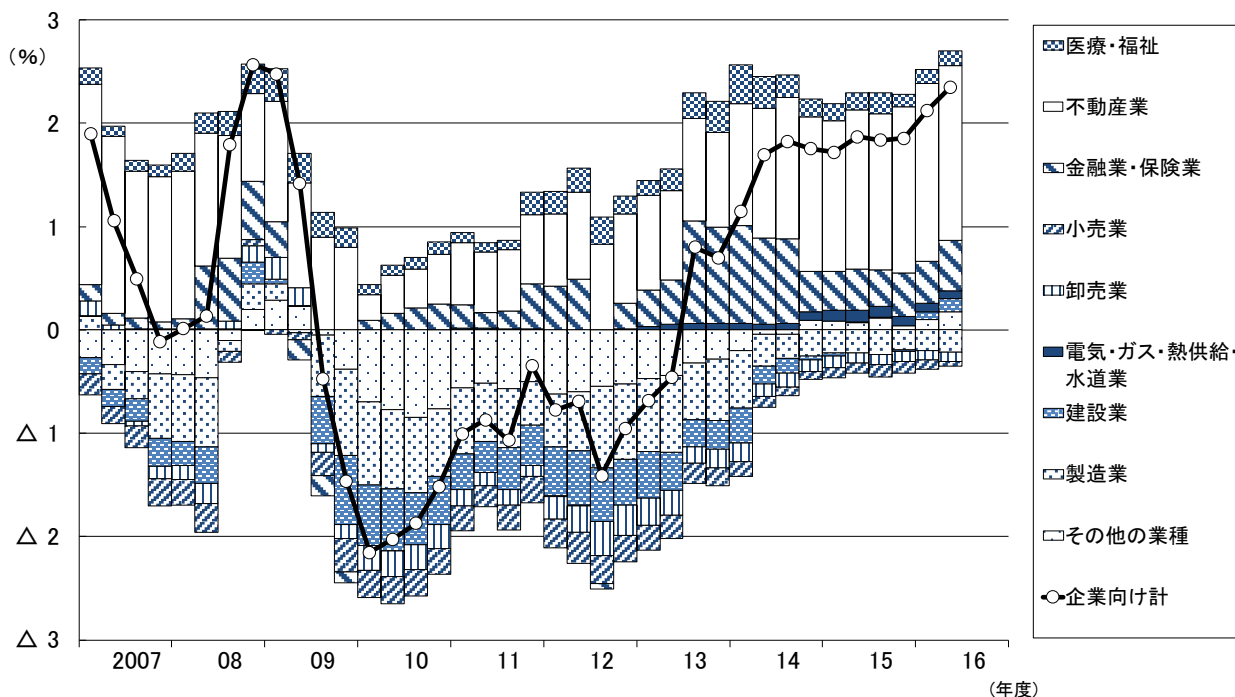
貸出先別に16年9月末の寄与度¹をみると、企業向けが1.5%、個人向けが0.8%、地方公共団体向けが0.1%となっている。16年度に入って、地方公共団体向けの寄与度が縮小する一方で、企業向けの寄与度がさらに拡大している。個人向けの寄与度は、0.8%程度の高い水準を維持している。

(図表1) 信用金庫の貸出先別貸出金動向(前年同月比増減率および寄与度)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 信用金庫の企業向け貸出金の業種別動向 (前年同月末比増減率および寄与度)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業種別貸出金動向

貸出金全体への寄与度が大きくなっている企業向けについて、さらに主な業種別に寄与度分解する(図表2)。

最も大きな寄与度を示している業種は、引き続き不動産業であり、企業向け貸出、さらに貸出金全体の伸びの主因となっている。貸出金全体の伸びへの寄与率²を100%とした場合、不動産業の寄与率は約43%となっている(図表3)。次いで、金融業・保険業が約12%の寄与率を示している。このほか、医療・福祉が比較的高い寄与率を示している。電気・ガス・熱供給・水道業は、構成比は低いものの前年同月比25%超の高い伸びを示している。

また、建設業は16年度に入ってプラス基調が明確になったほか、「その他の業種」も全体としてわずかにプラスに転じている。

一方で、主要な業種で減少が続いている製造業、卸売業および小売業は、マイナス幅は縮小する傾向にあるものの、減少が続いている。

信用金庫の貸出金は、13年度初めに前年同月比でプラスに転じて以降、16年度に入っても堅調に推移している。貸出先別では企業向け、なかでも不動産業向けの寄与度が大きいものの、

建設業がプラスに転じるなど、他の業種においても上向く傾向がみられる。

(図表3) 信用金庫の貸出金概要(2016年9月末)

(単位: 億円、%)

業種	2016年9月末		前年同月比		
	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率
企業向け計	433,498	63.5	9,948	2.3	60.9
製造業	61,961	9.0	-917	-1.4	-5.6
建設業	47,977	7.0	535	1.1	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,585	0.2	322	25.4	1.9
卸売業	28,230	4.1	-365	-1.2	-2.2
小売業	25,939	3.8	-201	-0.7	-1.2
金融業・保険業	21,909	3.2	2,060	10.3	12.6
不動産業	149,815	21.9	7,164	5.0	43.8
医療・福祉	22,180	3.2	607	2.8	3.7
その他の業種	73,898	10.8	743	1.0	4.5
地方公共団体	52,083	7.6	1,054	2.0	6.4
個人	196,082	28.7	5,319	2.7	32.5
合計	681,664	100.0	16,322	2.4	100.0

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上

1 寄与度は、あるデータの構成要素(業種)の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

2 寄与率は、寄与度を構成比の視点から見た指標で、データ全体としての増減を100としたときの各構成要素(業種)の増減分を百分率(%)で表したもの

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。